



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社BBH 上場取引所 大
 コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大島 剛生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 航 (TEL) 03 (5456) 3051
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	777	30.3	△50	—	△53	—	△34	—
22 年 12 月期第 2 四半期	596	△7.3	△24	—	△23	—	29	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△3.79	—
22 年 12 月期第 2 四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	792	331	31.9	27.87
22 年 12 月期	687	366	41.7	31.67

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 252 百万円 22 年 12 月期 286 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 23 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,447	12.3	2	—	1	—	40	—	4.42	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 — 社（社名 _____）、除外 1社（社名 YCT5号投資事業組合）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	9,055,951株	22年12月期	9,055,951株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	236株	22年12月期	236株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	9,055,715株	22年12月期2Q	9,055,715株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における我が国の経済は、年初においては緩やかな回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を増す状況へ変化し推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響がありました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しております株式会社NSPにおいて、第1四半期連結会計期間に残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じており、同じく当社が有価証券を保有しております事業会社1社について、その評価額を見直したため、特別損失が発生しております。加えて、当第2四半期連結累計期間において、当社連結子会社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として更正決定(減額)に係る修正をしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては連結売上高777,384千円(前年同期比30.3%増)、連結営業損失50,595千円(前年同期は連結営業損失24,447千円)、連結経常損失53,965千円(前年同期は連結経常損失23,366千円)、連結四半期純損失34,334千円(前年同期は連結四半期純利益29,231千円)となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模の縮小、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスマニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、特に当第2四半期連結累計期間の後半において業績の回復が一時停滞する状況となりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げ、公益法人の制度対応支援、内部統制対応支援についても継続的に受注を確保しております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社1社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、第3四半期以降の人員及び案件確保による安定運営へ向けた準備期間として、当該事業の業績に対し費用を先行する影響となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が774,384千円となり、セグメント利益は39,117千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、第1四半期連結会計期間において一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、第2四半期連結累計期間の業績への寄与は限定的なものであります。

その結果、投資事業組合運営事業の売上高が3,000千円、現状を維持するためのコストを計上したことにより、セグメント損失は7,257千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より、105,108千円増加し、792,446千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105,003千円増加し、560,692千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金返済による現金及び預金の減少によるもの及び売掛金の増加によるもの並びに仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,034千円減少し、223,614千円となりました。これは主に長期前払費用の減少、投資有価証券の減少及びソフトウェアの増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、139,990千円増加し、460,569千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて102,401千円増加し、360,133千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,589千円増加し、100,436千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34,882千円減少し、331,876千円となりました。

これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて30,747千円増加し、140,705千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、11,237千円（前年同期は、77,116千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加55,432千円、仕入債務の増加9,868千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失49,848千円、未払金の減少9,826千円、売上債権の増加15,776千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は109,328千円（前年同期は、92,410千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の清算による収入536千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出28,535千円、短期貸付金の貸付による支出21,100千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、128,838千円（前年同期は、11,332千円の使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増減82,000千円、長期借入れによる収入55,000千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出8,162千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故対応推移と電力供給不足による影響、これを受けた景気の動向等により、企業、個人共に大きい姿勢転換を余儀なくされております。当社においても例外ではなく、平成23年8月9日付け「特別損失の計上及び平成23年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」においてお知らせいたしておりますとおり、第2四半期累計期間において当初業績予想との差異が生じております。

当社グループでは今後の経済環境及び業界動向と当社グループの業績推移を慎重に分析・判断することとし、現時点においては平成23年2月18日に公表いたしました業績予想を修正しておりませんが、今後も継続的に各動向と当社グループ業績への影響を評価し、修正が必要となる場合には速やかに公表してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間において、当社100%子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組員である特定子会社（投資事業組合）「YCT5号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結の範囲に関する事項の変更

(イ) 連結範囲の変更

平成23年2月7日付で、連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である特定子会社（投資事業組合）「YCT5号投資事業組合」、連結子会社（投資事業組合）「YCT2号投資事業組合」及び「YCT4号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続き完了日以降より連結の範囲から除外しております。

(ロ) 変更後の連結子会社の数

5社

②会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,705	109,957
売掛金	282,362	266,586
商品及び製品	—	16,662
仕掛品	57,639	6,438
短期貸付金	21,366	—
前払費用	50,767	42,221
未収還付法人税等	8,011	14,015
その他	4,070	3,920
貸倒引当金	△4,230	△4,113
流動資産合計	560,692	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額	△5,340	△4,146
建物及び構築物(純額)	11,643	12,838
工具、器具及び備品	51,518	40,666
減価償却累計額	△36,006	△32,055
工具、器具及び備品(純額)	15,511	8,611
有形固定資産合計	27,155	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	26,396	15,466
のれん	804	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	27,813	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	95,084
敷金及び保証金	31,617	31,617
その他	83,781	99,280
貸倒引当金	△32,853	△32,922
投資その他の資産合計	168,645	193,060
固定資産合計	223,614	231,648
繰延資産		
開業費	8,139	—
繰延資産合計	8,139	—
資産合計	792,446	687,337

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,705	64,837
短期借入金	132,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,992	11,988
未払金	21,089	78,002
未払費用	21,771	17,003
未払法人税等	3,632	6,513
預り金	12,220	13,220
賞与引当金	55,432	—
その他	16,288	16,166
流動負債合計	360,133	257,731
固定負債		
長期借入金	77,519	41,685
退職給付引当金	22,494	20,606
負ののれん	422	555
固定負債合計	100,436	62,847
負債合計	460,569	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,491,312	△1,456,978
自己株式	△28	△28
株主資本合計	252,415	286,750
少数株主持分	79,460	80,008
純資産合計	331,876	366,758
負債純資産合計	792,446	687,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	596,486	777,384
売上原価	436,335	597,513
売上総利益	160,151	179,870
販売費及び一般管理費	184,598	230,466
営業損失(△)	△24,447	△50,595
営業外収益		
受取利息	175	168
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	133	133
その他	87	275
営業外収益合計	1,640	1,904
営業外費用		
支払利息	499	1,843
為替差損	—	2,048
その他	60	1,381
営業外費用合計	559	5,273
経常損失(△)	△23,366	△53,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	69
前期損益修正益	106	—
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,121	12,032
特別損失		
前期損益修正損	2,048	1,053
投資有価証券評価損	—	6,861
その他	221	—
特別損失合計	2,269	7,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,484	△49,848
法人税、住民税及び事業税	872	1,069
法人税等還付税額	—	△16,035
法人税等合計	872	△14,966
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△34,882
少数株主損失(△)	△5,619	△547
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,231	△34,334

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	282,096	362,864
売上原価	207,504	280,351
売上総利益	74,592	82,513
販売費及び一般管理費	86,344	114,368
営業損失(△)	△11,752	△31,855
営業外収益		
受取利息	103	109
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	66	66
その他	45	186
営業外収益合計	1,460	1,688
営業外費用		
支払利息	250	1,089
開業費償却	—	443
その他	40	563
営業外費用合計	291	2,096
経常損失(△)	△10,583	△32,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	69
受取配当金	49,833	—
特別利益合計	49,971	69
特別損失		
前期損益修正損	2,048	1,053
投資有価証券評価損	—	6,861
その他	221	—
特別損失合計	2,269	7,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,117	△40,109
法人税、住民税及び事業税	320	537
法人税等還付税額	—	△5,620
法人税等合計	320	△5,083
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△35,025
少数株主損失(△)	△188	△321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,986	△34,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,484	△49,848
減価償却費	2,883	5,145
無形固定資産償却費	6,660	7,592
のれん償却額	120	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,879	55,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,416	1,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△719	48
受取利息及び受取配当金	△51,252	△13,458
支払利息	499	1,843
為替差損益(△は益)	—	2,108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,861
売上債権の増減額(△は増加)	23,347	△15,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,560	△34,539
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,496	△7,363
仕入債務の増減額(△は減少)	13,393	9,868
未払金の増減額(△は減少)	△20,297	△9,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,834	△6,489
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,471	△196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,341	7,643
その他	—	18,207
小計	38,324	△20,738
利息及び配当金の受取額	51,239	13,413
利息の支払額	△340	△1,398
法人税等の支払額	△12,155	△4,475
法人税等の還付額	48	24,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,116	11,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△10,723
無形固定資産の取得による支出	△2,508	△17,811
短期貸付けによる支出	△4,500	△21,100
短期貸付金の回収による収入	4,500	313
長期貸付けによる支出	—	△800
長期貸付金の回収による収入	322	138
投資有価証券の取得による支出	△2,600	—
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	—
長期前払費用の取得による支出	—	△51,002
その他	△577	△8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,410	△109,328

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	82,000
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△51,332	△8,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,332	128,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,194	30,747
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,107	140,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	596,282	204	596,486	—	596,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,040	29,290	38,331	△38,331	—
計	605,323	29,494	634,817	△38,331	596,486
営業利益	49,456	△74,860	△25,403	956	△24,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	774,384	3,000	777,384	—	777,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	775,584	3,000	778,584	△1,200	777,384
セグメント利益又は損失 (△)	39,117	△7,257	31,860	△82,455	△50,595

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。